

本地域における広域連携状況について（アンケート結果概要）

平成28年8月1日付「今後の三遠南信地域広域連携研究会の運営等について」に関するアンケート調査を実施。
以下は、遠州地域、南信州地域、東三河地域の広域連携状況を合算したもの。

なお、当アンケート調査は、総務省の「平成28年度地方公共団体間の事務の共同処理の状況調（総行市第64号）」を参考に集計した。

1. 広域連携の状況

（1）共同処理の状況

・共同処理件数（実数）

	連携協約	協議会	機関等の共同設置	事務の委託	事務の代替執行	一部事務組合	広域連合	計
遠州		1	6	31		24	2	64
南信州		3	1	25		12	4	45
東三河		2	1	55		4	2	64
計	-	6	8	111	-	40	8	173

・事務の種類別の共同処理件数（延べ数）

事務の種類	連携協約		協議会		機関等の共同設置	事務の委託	事務の代替執行	一部事務組合	広域連合	計					
	件数	参加自治体数	件数	参加自治体数	件数	参加自治体数	件数	参加自治体数	件数	参加自治体数					
地域開発計画					1	1			2	22	3	23			
第1次産業振興					1	1		2	6		3	7			
第2次産業振興					1	1		1	4		2	5			
第3次産業振興					1	1			2	22	3	23			
輸送施設					5	5		1	13	2	22	8	40		
国土保全								2	17	1	8	3	25		
厚生福祉			4	10	3	3		13	39	6	196	26	248		
環境衛生	1	9			3	3		16	45	2	21	22	78		
教育	3	13			18	18		3	6		24	37			
住宅											-	-			
都市計画								1	4	1	8	2	12		
防災	2	7			7	7		4	12	1	14	14	40		
その他			4	22	72	72		13	332	5	144	94	570		
計	-	-	6	29	8	32	112	112	-	56	478	22	457	204	1108

※「協議会」、「機関等の共同設置」、「一部事務組合」及び「広域連合」欄の『件数』には、設置した組合等の数を記載。

（2）共同処理以外の広域連携の主な取組

回答数：59事業（実数）

※うち県境を跨いだ事業：10事業

〔三遠南信地域連携ビジョン推進会議、豊川用水二期事業促進協議会、浜松三ヶ日・豊橋道路建設促進期成同盟会、
豊橋市湖西市交流会、三遠南信教育サミット、三遠南信ふるさと歌舞伎交流大会、県際消防連絡会、豊橋市・
湖西市消防相互応援協定、三遠南信災害時相互応援協定、県境域開発協議会〕

2. 考察

- ・共同処理の件数（実数）について、遠州地域、南信州地域、東三河地域あわせて計173件あり、方式別では、「事務の委託」が111件(64.2%)と最も多く、次に「一部事務組合」が40件(23.1%)となっている。
- ・地域別に見ると、遠州地域は「機関等の共同設置」が、南信州地域は「広域連合」が、東三河地域は「事務の委託」がそれぞれ多い。
- ・事務の種類別の共同処理件数（延べ数）について、遠州地域、南信州地域、東三河地域あわせて計204件<1108自治体>ある。※<>内は参加自治体数
- ・事務の種類を参加自治体数の多い順で見ると、「13その他」が570自治体(51.4%)と最も多く、以下、「7厚生福祉」が248自治体(22.4%)、「8環境衛生」が78自治体(7.0%)となっている。「13その他」の内訳について、「(4)退職手当」は156自治体(27.4%)、「(5)公務災害」は126自治体(22.1%)、「(7)税の滞納処分」は122自治体(21.4%)、「(12)共有財産等の維持・管理」は91自治体(16.0%)が共同処理により対応している。
- ・「7厚生福祉」や「8環境衛生」などの事務を検討する場合は、既に広域連合などで共同処理されている事務が多い（場合により既存の共同処理等との調整が必要となる）ことに留意する必要がある。
- ・共同処理以外の広域連携の主な取組として、「13その他」が35件(59.3%)と最も多く、次に「12防災」が13件(22.4%)となっている。「13その他」の内容は、地域課題の解決に向けた情報交換・調査研究に関するものが多い(10件)。
- ・平成26年度に実施した「三遠南信地域における広域連合などの設置等の可能性調査」では、県境を越えた圏域での共同処理のニーズとして、「観光」、「災害防災」、「地域産業振興」、「地域振興」の回答が比較的多かった。
- ・連携事業の検討に当たり、連携ニーズ調査で回答の多かった「観光」及び「地域産業振興」は、現時点であまり連携実施されていないことから、対象事業として検討の余地が大きい。